

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月22日

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社)
 コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月26日

上場取引所 東大

(氏名) 降井 利光
 (氏名) 岡本 雄博
 配当支払開始予定日

TEL 06-6205-6635
 平成21年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年11月期 | 101,674 | △1.1 | 6,984 | 4.1 | 6,945 | △0.8 | 4,035 | △7.9 |
| 19年11月期 | 102,771 | 26.1 | 6,709 | 10.9 | 7,004 | 7.4 | 4,380 | 5.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年11月期 | 49.22 | 49.22 | 5.5 | 5.2 | 6.9 |
| 19年11月期 | 53.08 | 53.06 | 5.7 | 5.1 | 6.5 |

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 52百万円 19年11月期 45百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年11月期 | 126,642 | 71,538 | 55.7 | 870.77 |
| 19年11月期 | 137,969 | 77,825 | 55.4 | 926.56 |

(参考) 自己資本 20年11月期 70,489百万円 19年11月期 76,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年11月期 | 7,278 | △3,735 | △3,935 | 10,698 |
| 19年11月期 | 3,252 | △81 | △4,340 | 11,112 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(年間) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|-------------|----------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年11月期 | 0.00 | 7.00 | 0.00 | 10.00 | 17.00 | 1,403 | 32.0 | 1.8 |
| 20年11月期 | 0.00 | 8.00 | 0.00 | 10.00 | 18.00 | 1,465 | 36.6 | 2.0 |
| 21年11月期(予想) | 0.00 | 8.00 | 0.00 | 10.00 | 18.00 | — | 85.7 | — |

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期連結累計期間 | 47,000 | △8.0 | 1,400 | △60.9 | 900 | △74.3 | △500 | △123.1 | △6.18 |
| 通期 | 96,000 | △5.6 | 4,500 | △35.6 | 4,100 | △41.0 | 1,700 | △57.9 | 21.00 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15～17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 88,478,858株 19年11月期 88,478,858株

② 期末自己株式数 20年11月期 7,527,064株 19年11月期 5,954,223株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|-----|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年11月期 | 41,819 | △9.9 | 5,189 | 3.9 | 6,136 | 3.4 | 3,355 | 5.6 |
| 19年11月期 | 46,416 | 3.3 | 4,993 | 7.7 | 5,936 | 10.9 | 3,176 | △39.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|---------|------------|--|-------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 20年11月期 | 40.92 | | 40.92 | |
| 19年11月期 | 38.49 | | 38.47 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|---------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 20年11月期 | 93,989 | | 63,437 | | 67.5 | | 783.62 | |
| 19年11月期 | 106,901 | | 69,741 | | 65.2 | | 845.07 | |

(参考) 自己資本 20年11月期 63,437百万円 19年11月期 69,741百万円

2. 21年11月期の個別業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 17,700 | △15.5 | 400 | △84.2 | 700 | △77.5 | △600 | △132.0 | △7.41 |
| 通期 | 37,000 | △11.5 | 2,300 | △55.7 | 2,800 | △54.4 | 900 | △73.2 | 11.12 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、業績予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

詳細については、添付資料の4ページを参照してください。

平成20年11月期 決算短信 補足資料（連・単共通）

1. 業績 (単位：百万円)

| | | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|---------|-------|-------|-------|
| 連結 | 20年11月期 | 101,674 | 6,984 | 6,945 | 4,035 |
| | 19年11月期 | 102,771 | 6,709 | 7,004 | 4,380 |
| | 18年11月期 | 81,500 | 6,052 | 6,519 | 4,143 |
| 単独 | 20年11月期 | 41,819 | 5,189 | 6,136 | 3,355 |
| | 19年11月期 | 46,416 | 4,993 | 5,936 | 3,176 |
| | 18年11月期 | 44,952 | 4,636 | 5,355 | 5,282 |

2. 設備投資・減価償却費（有形固定資産） (単位：百万円)

| | 設備投資 | | 減価償却費 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| | 連結 | 単独 | 連結 | 単独 |
| 20年11月期 | 2,263 | 1,519 | 3,382 | 2,302 |
| 19年11月期 | 2,254 | 1,408 | 3,205 | 2,248 |
| 18年11月期 | 2,251 | 1,575 | 3,111 | 2,297 |

3. 有利子負債・金融収支 (単位：百万円)

| | 有利子負債(期末) | | 金融収支 | |
|---------|-----------|-------|------|-------|
| | 連結 | 単独 | 連結 | 単独 |
| 20年11月期 | 19,018 | 7,104 | 129 | 1,060 |
| 19年11月期 | 19,331 | 6,906 | 225 | 1,038 |
| 18年11月期 | 16,488 | 7,229 | 205 | 657 |

4. セグメント情報（連結） (単位：百万円)

| | 売上高 | | 営業利益 | |
|---------|--------|--------|-------|-------|
| | 繊維 | 非繊維 | 繊維 | 非繊維 |
| 20年11月期 | 63,482 | 38,192 | 1,875 | 5,109 |
| 19年11月期 | 65,903 | 36,868 | 2,967 | 3,741 |
| 18年11月期 | 53,076 | 28,424 | 2,483 | 3,568 |

5. 配当金（1株当たり） (単位：円)

| | | |
|----------|----|----|
| 20年11月期末 | 10 | 年 |
| 20年5月中間 | 8 | 18 |
| 19年11月期末 | 10 | 年 |
| 19年5月中間 | 7 | 17 |

6. 従業員数 (単位：人)

| | 連結 | 単独 |
|---------|-------|-----|
| 20年11月期 | 4,379 | 706 |
| 19年11月期 | 4,441 | 689 |
| 18年11月期 | 4,029 | 689 |

7. 通期業績予想（21年11月期） (単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|-------|
| 連結 | 96,000 | 4,500 | 4,100 | 1,700 |
| 単独 | 37,000 | 2,300 | 2,800 | 900 |

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、前期から続く米国サブプライムローン問題や、原油・原材料価格の高止まりが企業収益を圧迫し、個人消費も低迷するなど、厳しい状況が続きました。また、当連結会計年度後半に発生した世界的な金融危機が実体経済へ影響を及ぼし、世界経済は一段と減速しました。

このような情勢のなか、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする「ニッケグループNN2008経営計画」に基づき、収益向上と持続的な成長を可能とする事業構造の構築に向け取り組みを進めた結果、前期に引き続き連結売上高において1,000億円を達成することができました。

繊維事業におきましては、販売価格の維持と新商品の開発提案などに取り組んでまいりましたが、景気の急変や原燃料・食料価格高騰の影響による衣料消費の減退が、業績を大きく圧迫しました。

非繊維事業におきましては、消費低迷の厳しい市場環境が続きましたが、ショッピングセンター事業が前期並みを維持し、更には通信関連事業の拡大、不動産事業や生活関連事業の積極的な展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、連結売上高は1,017億円弱（前期1,028億円弱）、連結経常利益は69億円強（前期70億円余）、連結当期純利益は40億円余（前期44億円弱）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りです。

[繊維事業]

（衣料繊維製品）

梳毛織糸は、産地需要の低迷による販売量の減少により、減収となりました。ニット糸も同様に販売量は減少しましたが、販売価格を改定したことにより、前期並みとなりました。紡毛糸は産地需要の低迷するなかで販売価格が下落し、減収となりました。手編毛糸は商品開発に努め、前期並みを維持しました。

紳士服は、小売段階での購買意欲の冷え込みからスーツ販売量が減少し、減収となりました。

婦人服は、最高級素材である「MAF」が注目を集め、スポーツカジュアル素材である「ニッケアクティブウル」も安定した受注を確保しましたが、百貨店を中心に小売段階での落ち込みが大きく、減収となりました。

スクールユニフォームは、景況感の著しい悪化に伴い、制服のモデルチェンジの動きが急速に鈍化しましたが、長年の課題であった価格改定がようやくマーケットに浸透したことや学校・業界に対する積極的な企画開発提案が一定の成果を収めたことなどにより、ほぼ前期並みとなりました。

ビジネスユニフォームは、高品質・高付加価値素材の開発提案、QR製造対応など粘り強い活動を行いました。金融機関をはじめとした企業業績の悪化による大口更改案件の減少・延期や官公庁の予算削減など非常に厳しい市場環境が続き、減収となりました。

（繊維資材製品）

生活産業用資材は、フェルトが衣料用芯地・手芸などの消費材分野で苦戦しましたが、バグフィルターなどの不織布が好調に推移し、増収となりました。

寝装品は、生産・流通の構造変化が続くなか、OEMを含む販売ルートの新規開拓や中国生産の拡大などを行ったことにより、増収となりました。

カーペットは、テニスサーフェスが好調で、家庭用途向けカーペットも新商品の投入や販売ルートの新規開拓により健闘しましたが、改正建築基準法の施行や不動産不況の影響を強く受けた業務用途向けカーペットが不調で、減収となりました。

以上の結果、繊維事業の当連結会計年度の売上高は635億円弱と前期比3.7%減となりました。

[非繊維事業]

ショッピングセンター事業は、消費低迷に伴う賃料引き下げ要請が強いなかで、ほぼ前期並みを維持しました。

スポーツ事業は、テニスが新規会員の伸び悩みにより、減収となりましたが、ゴルフはイベントやスクールなどの営業活動が寄与し、更に天候にも恵まれ、増収となりました。

乗馬・ペット関連事業は、ほぼ前期並みとなりましたが、通信関連事業、介護事業、アミューズメント事業は、携帯電話販売店の新規出店、前期に開始した小規模多機能居宅介護事業の通年寄与などにより、いずれも増収となりました。

不動産事業は、建設事業が低迷しましたが、大型の宅地分譲が成約し、増収となりました。

エンジニアリング事業他は、電源・計測器分野が低迷しましたが、自動車・エネルギー関連の設備投資が好調で、増収となりました。また、ラケットスポーツ用品は新商品の投入や海外での積極的な販売活動により、増収となりました。釣糸は原油高騰により釣人口が減少するなかで新商品の投入などにより、ほぼ前期並みとなりました。産業資材は自動車減産の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、非繊維事業の当連結会計年度の売上高は382億円弱と前期比3.6%増となりました。

2. 次期の見通し

世界的な金融危機から経営環境は厳しさを増しており、2009年度は売上高960億円超、営業利益45億円、純利益17億円を予想としております。

3. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、株式相場の下落による有価証券評価差額金の減少等により、113億円余減少し1,266億円強となりました。負債は、繰延税金負債の減少等により、50億円強減少し551億円余となりました。純資産は、有価証券評価差額金は70億円弱減少しましたが当期純利益を40億円余計上し715億円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ、仕入債務の増加等により、40億円余増加して73億円弱となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の売却・償還による収入の減少により36億円強増加して37億円余となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、長期預り敷金・保証金の返還による支出が減少し、4億円余減少して39億円余となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比4億円余減少し107億円弱となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年度期末 | 平成19年度期末 | 平成20年度期末 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 55.3 | 55.4 | 55.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 54.5 | 53.2 | 44.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 7.9 | 5.9 | 2.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 9.2 | 8.5 | 19.3 |

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、当期より1円切り上げ年間一株当たり18円の配当といたします。次期につきましては、18円の配当を目標といたします。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社46社及び関連会社3社(平成20年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品及び毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品の製造並びに販売を主とした『繊維事業』と、ショッピングセンターの賃貸・運営事業の他、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設運営、乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売、携帯電話販売、介護等の生活関連事業、不動産の建設・販売・賃貸事業、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売及びテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を主としたエンジニアリング他事業などの『非繊維事業』を行っています。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次の通りであります。

『繊維事業』

(1) 衣料繊維製品部門

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、(株)ニッケピクチャー、マルワイ吉田(株)等に販売しています。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内をはじめとする海外向けに毛糸・織物の販売を行っています。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており当社は製造委託を行っています。金屋ニット(株)はニット製品の製造・販売を行っています。弥富ウール(株)、尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っています。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っています。

また、福島ソーイング(株)、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っています。ニッケ・ポートフィリップ・スカーリング社、稲沢ウール加工(株)は原料加工を行っています。

(2) 繊維資材製品部門

当部門において、当社はカーペット・毛布の製造・販売を行っており、アンビック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の加工を行っています。ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品の製造・販売を行っています。

『非繊維事業』

(1) ショッピングセンター(S C)部門

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発と建設、その賃貸・運営事業を行っています。

(2) 生活関連部門

当部門において、当社はゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブの運営等の事業を行っています。(株)ニッケレジャーサービス、(株)ニッケコルトンサービスはゴルフ・テニスなどの当社事業の施設運営・管理を行っています。(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケ・アミューズメント、ニッケアウデオSAD(株)はテニス、菓子小売・カラオケ・ボウリング等の事業を行っています。

双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造・販売を、ニッケペットケア(株)はペット用品の製造・販売及びペットフードの輸入販売を行っています。(株)ヘイセイは平成18年9月30日をもって営業を中止しています。

(株)ジーシーシー、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコムは携帯電話の販売を行っています。

(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業を、(株)ニッターファミリーは生命保険代理事業を行っています。

(3) 不動産部門

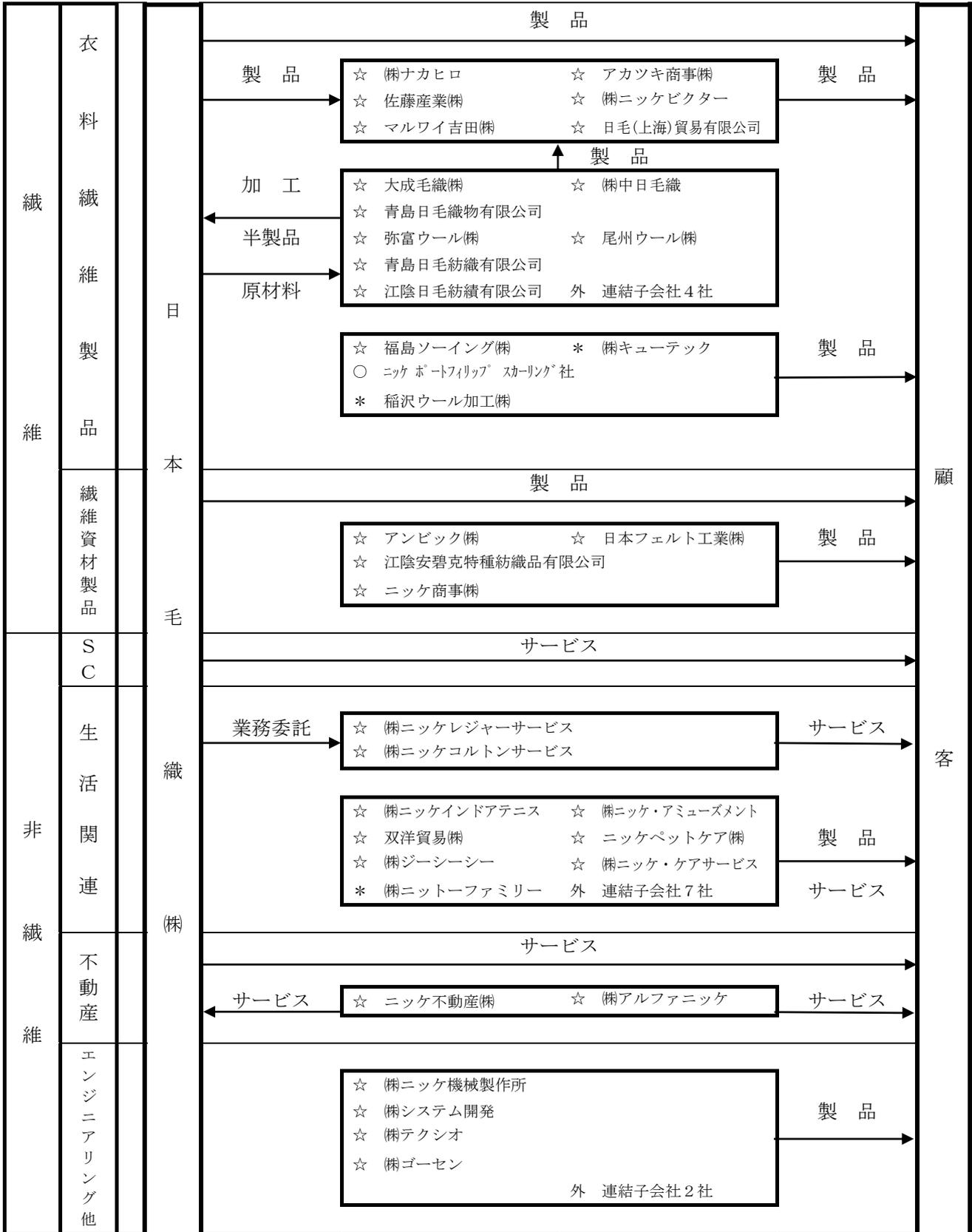
当部門において、当社は不動産の賃貸等の事業を行っています。ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理事業を行っており、(株)アルファニッケは不動産の賃貸事業を行っています。

(4) エンジニアリング他

(株)ニッケ機械製作所及び(株)システム開発は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)テクシオ及び徳士計測儀器(香港)有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っています。

(株)ゴーセンはテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っています。

企業集団等の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆連結子会社 ○持分法適用非連結子会社 *持分法適用関連会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”を経営理念とし、「社員の幸せを追求し、希望と生きがいの持てる企業グループを目指します」「企業価値の最大化を通して、顧客や株主との永続的な信頼関係を築きます」「研究開発を強化し、品質と感性・革新性に根ざしたNo.1の商品とサービスを提供します」「変化をチャンスと捉え、既存事業の改革と新規事業の開拓に挑戦します」「人材開発を重視し、各分野におけるプロフェッショナルとして行動します」を経営方針としております。

2. 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

当社グループは、グループの中長期ビジョン（NN120ビジョン）の実現に向けて、2009年度を初年度とする「NN120第一次（2009～2011）中期経営計画」を策定しており、世界経済が一段と減速し想定外の経営環境に直面する中で、計画初年度は連結売上高960億円、営業利益45億円と2008年度実績を下回りますが、計画最終年度には2008年度実績を上回ることを目標としております。

3. 対処すべき課題

当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」に基づき、経営の基本戦略が共通する6つの事業領域を編成し、以下の施策を実行してまいります。

<衣料繊維事業>

強みである原料から織物までの一貫生産による品質と技術を更に強化し、高品質・高付加価値・高機能商品の提供と積極的な海外展開を推進します。

<資材事業>

裾野の広い産業資材分野での成長を目指すとともに、積極的なM&A戦略により、事業規模の拡大を目指します。

<エンジニアリング事業>

設計能力と商品開発の強化、積極的なM&Aを推進し、事業規模拡大と収益の安定化を目指します。

<開発事業>

グループ全体の資産の有効活用と価値向上を追求し、長期的な視点での「街作り」開発を推進することにより、資産価値の向上を図ります。

<コミュニティサービス事業>

“コミュニティ＝地域社会”に貢献する独自の「ニッケのサービス」を創出・提供することにより、本格的なサービス事業の展開を目指します。

<生活流通事業>

戦略的ブランディングと生活文化を創造する商材開発によりその価値を高め、規模と収益の拡大を目指します。

また、2008年度より通称社名「ニッケ（N I K K E）」を採用し、研究開発と環境対策、グループ人財戦略の推進やブランドマネジメント機能の組立てに取り組み、企業価値の増大を図ってまいります。

企業の社会的責任に関しましては、企業倫理、環境活動、社会・地域貢献に引き続き取り組むとともに、内部統制環境の整備にも努めてまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

| 科 目 | 前連結会計年度末 19.11.30 | 当連結会計年度末 20.11.30 | 増 減 |
|------------|----------------------|----------------------|---------|
| （資産の部） | | | |
| I 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 11,227 | 10,824 | △403 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,706 | 27,450 | △255 |
| 有価証券 | 517 | 246 | △270 |
| たな卸資産 | 25,894 | 27,112 | 1,218 |
| 繰延税金資産 | 1,265 | 1,250 | △14 |
| その他 | 1,324 | 1,315 | △9 |
| 貸倒引当金 | △162 | △180 | △18 |
| 流動資産合計 | 67,772 | 68,019 | 247 |
| II 固定資産 | | | |
| 1 有形固定資産 | | | |
| 建物及び構築物 | 23,740 | 22,672 | △1,068 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,135 | 5,642 | △492 |
| 土地 | 5,639 | 5,392 | △246 |
| 建設仮勘定 | 230 | 1,456 | 1,225 |
| その他 | 680 | 614 | △65 |
| 有形固定資産合計 | 36,426 | 35,778 | △648 |
| 2 無形固定資産 | | | |
| のれん | 217 | 87 | △130 |
| その他 | 388 | 352 | △35 |
| 無形固定資産合計 | 606 | 439 | △166 |
| 3 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 25,350 | 14,324 | △11,026 |
| 長期貸付金 | 426 | 261 | △165 |
| 破産・更生債権等 | 199 | 230 | 30 |
| 長期前払費用 | 82 | 117 | 35 |
| 前払年金費用 | 5,037 | 5,402 | 364 |
| 繰延税金資産 | 583 | 520 | △62 |
| その他 | 1,719 | 1,822 | 103 |
| 貸倒引当金 | △234 | △273 | △39 |
| 投資その他の資産合計 | 33,165 | 22,405 | △10,759 |
| 固定資産合計 | 70,197 | 58,623 | △11,573 |
| 資産合計 | 137,969 | 126,642 | △11,326 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連 結 貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

| 科 目 | 前連結会計年度末 19.11.30 | 当連結会計年度末 20.11.30 | 増 減 |
|--------------|----------------------|----------------------|---------|
| （負債の部） | | | |
| I 流動負債 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,066 | 13,596 | 1,529 |
| 短期借入金 | 16,670 | 17,028 | 358 |
| 1年以内に償還予定の社債 | 462 | 374 | △88 |
| 未払法人税等 | 1,669 | 1,153 | △516 |
| 繰延税金負債 | 42 | 3 | △39 |
| その他 | 6,936 | 6,127 | △809 |
| 流動負債合計 | 37,848 | 38,283 | 434 |
| II 固定負債 | | | |
| 社債 | 1,117 | 933 | △184 |
| 長期借入金 | 1,080 | 682 | △398 |
| 繰延税金負債 | 6,107 | 1,437 | △4,670 |
| 退職給付引当金 | 4,171 | 4,102 | △68 |
| 役員退職慰労引当金 | 135 | 138 | 3 |
| 長期預り敷金・保証金 | 9,270 | 9,154 | △116 |
| その他 | 412 | 371 | △40 |
| 固定負債合計 | 22,295 | 16,820 | △5,475 |
| 負債合計 | 60,144 | 55,104 | △5,040 |
| （純資産の部） | | | |
| I 株主資本 | | | |
| 資本金 | 6,465 | 6,465 | — |
| 資本剰余金 | 4,535 | 4,542 | 7 |
| 利益剰余金 | 59,206 | 61,760 | 2,554 |
| 自己株式 | △2,818 | △4,094 | △1,275 |
| 株主資本合計 | 67,389 | 68,675 | 1,285 |
| II 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,897 | 1,914 | △6,982 |
| 繰延ヘッジ損益 | 72 | △26 | △99 |
| 為替換算調整勘定 | 104 | △73 | △177 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,074 | 1,814 | △7,259 |
| III 少数株主持分 | 1,361 | 1,048 | △312 |
| 純資産合計 | 77,825 | 71,538 | △6,286 |
| 負債純資産合計 | 137,969 | 126,642 | △11,326 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 |
|-----------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| | 自 18.12. 1 至 19.11.30 | 自 19.12. 1 至 20.11.30 | |
| I 売 上 高 | 102,771 | 101,674 | △1,097 |
| II 売 上 原 価 | 79,356 | 78,399 | △957 |
| 売 上 総 利 益 | 23,415 | 23,275 | △140 |
| III 販売費及び一般管理費 | 16,705 | 16,290 | △414 |
| 営 業 利 益 | 6,709 | 6,984 | 274 |
| IV 営 業 外 収 益 | | | |
| 受 取 利 息 | 288 | 138 | △150 |
| 受 取 配 当 金 | 320 | 368 | 47 |
| そ の 他 | 510 | 473 | △37 |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 1,120 | 980 | △140 |
| V 営 業 外 費 用 | | | |
| 支 払 利 息 | 384 | 377 | △7 |
| そ の 他 | 441 | 642 | 201 |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 825 | 1,019 | 194 |
| 経 常 利 益 | 7,004 | 6,945 | △59 |
| VI 特 別 利 益 | | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | — | 53 | 53 |
| 固 定 資 産 受 贈 益 | — | 51 | 51 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 965 | — | △965 |
| 損 保 代 理 店 事 業 売 却 益 | 91 | — | △91 |
| 補 償 金 収 入 | — | 147 | 147 |
| 特 別 利 益 計 | 1,056 | 252 | △804 |
| VII 特 別 損 失 | | | |
| た な 卸 資 産 評 価 ・ 廃 棄 損 | 697 | — | △697 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | — | 51 | 51 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | — | 320 | 320 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | — | 60 | 60 |
| 減 損 損 失 | — | 14 | 14 |
| 退 職 給 付 制 度 一 部 終 了 損 失 | — | 27 | 27 |
| 適 格 退 職 年 金 制 度 廃 止 に 伴 う 終 了 損 失 | 55 | — | △55 |
| 構 造 改 善 費 用 | 449 | 121 | △327 |
| 店 舗 リ ニ ュ ー アル 費 用 | — | 105 | 105 |
| 特 別 損 失 計 | 1,202 | 701 | △501 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 6,858 | 6,496 | △362 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,817 | 2,269 | △548 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △363 | 188 | 551 |
| 少 数 株 主 利 益 | 23 | 2 | △20 |
| 当 期 純 利 益 | 4,380 | 4,035 | △344 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------|---------|-------|--------|--------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合 計 |
| 平成18年11月30日残高 | 6,465 | 4,532 | 56,234 | △2,763 | 64,468 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | △1,403 | - | △1,403 |
| 当期純利益 | - | - | 4,380 | - | 4,380 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | △79 | △79 |
| 自己株式の処分 | - | 6 | - | 24 | 30 |
| 持分法適用会社の 減少による増減 | - | - | △7 | - | △7 |
| その他 | - | △2 | 2 | - | - |
| 連結会計年度中の変動額 合計 | - | 3 | 2,971 | △54 | 2,920 |
| 平成19年11月30日残高 | 6,465 | 4,535 | 59,206 | △2,818 | 67,389 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持 分 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|-------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損 益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年11月30日残高 | 12,040 | 121 | 121 | 12,283 | 1,363 | 78,115 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額） | △3,143 | △48 | △16 | △3,209 | △2 | - |
| 連結会計年度中の変動額 合計 | △3,143 | △48 | △16 | △3,209 | △2 | △290 |
| 平成19年11月30日残高 | 8,897 | 72 | 104 | 9,074 | 1,361 | 77,825 |

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------|---------|-------|--------|--------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合 計 |
| 平成19年11月30日残高 | 6,465 | 4,535 | 59,206 | △2,818 | 67,389 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,481 | — | △1,481 |
| 当期純利益 | — | — | 4,035 | — | 4,035 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1,303 | △1,303 |
| 自己株式の処分 | — | 7 | — | 27 | 34 |
| 連結会計年度中の変動額 合計 | — | 7 | 2,554 | △1,275 | 1,285 |
| 平成20年11月30日残高 | 6,465 | 4,542 | 61,760 | △4,094 | 68,675 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持 分 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|-------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損 益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年11月30日残高 | 8,897 | 72 | 104 | 9,074 | 1,361 | 77,825 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額） | △6,982 | △99 | △177 | △7,259 | △312 | — |
| 連結会計年度中の変動額 合計 | △6,982 | △99 | △177 | △7,259 | △312 | △6,286 |
| 平成20年11月30日残高 | 1,914 | △26 | △73 | 1,814 | 1,048 | 71,538 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| 科 目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| | 自 18.12. 1 至 19.11.30 | 自 19.12. 1 至 20.11.30 | 自 19.12. 1 至 20.11.30 | 増 減 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,858 | 6,496 | | △362 |
| 減価償却費 | 3,298 | 3,468 | | 169 |
| のれん償却額 | 66 | 47 | | △18 |
| 減損損失 | — | 14 | | 14 |
| 貸倒引当金の増減額 | △325 | 59 | | 385 |
| 退職給付引当金の増減額 | △466 | △64 | | 401 |
| 前払年金費用の増減額 | △563 | △364 | | 198 |
| 受取利息及び受取配当金 | △609 | △506 | | 102 |
| 支払利息 | 384 | 377 | | △7 |
| 持分法による投資損益 | △45 | △52 | | △6 |
| 投資有価証券売却損益 | △965 | 320 | | 1,285 |
| 投資有価証券評価損益 | — | 60 | | 60 |
| 損保代理店事業売却益 | △91 | — | | 91 |
| 固定資産受贈益 | — | △51 | | △51 |
| 有形固定資産の売却損益 | △7 | 0 | | 8 |
| 有形固定資産の除却損 | 346 | 313 | | △33 |
| 売上債権の増減額 | 627 | 80 | | △546 |
| たな卸資産の増減額 | △1,770 | △1,276 | | 494 |
| 仕入債務の増減額 | △1,615 | 1,155 | | 2,770 |
| その他 | 312 | △172 | | △485 |
| 小計 | 5,433 | 9,903 | | 4,469 |
| 利息及び配当金の受取額 | 634 | 538 | | △96 |
| 利息の支払額 | △384 | △377 | | 7 |
| 法人税等の支払額 | △2,430 | △2,786 | | △355 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,252 | 7,278 | | 4,025 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △48 | △10 | | 37 |
| 定期預金の払戻による収入 | 50 | 18 | | △31 |
| 有価証券の取得による支出 | △1,995 | △1,048 | | 946 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,996 | 1,301 | | △694 |
| 固定資産の取得による支出 | △2,224 | △3,137 | | △912 |
| 固定資産の売却による収入 | 114 | 246 | | 131 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,042 | △1,876 | | △834 |
| 投資有価証券の売却・償還による収入 | 3,279 | 882 | | △2,397 |
| 関係会社出資金の取得による支出 | — | △193 | | △193 |
| 貸付けによる支出 | △671 | △208 | | 462 |
| 貸付金の回収による収入 | 269 | 318 | | 48 |
| 損保代理店事業売却による収入 | 91 | — | | △91 |
| その他 | 97 | △27 | | △125 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △81 | △3,735 | | △3,653 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 586 | 770 | | 183 |
| 長期借入れによる収入 | 172 | 230 | | 57 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,531 | △960 | | 571 |
| 社債の発行による収入 | 250 | 200 | | △50 |
| 社債の償還による支出 | △314 | △472 | | △158 |
| 自己株式の売却による収入 | 30 | 34 | | 3 |
| 自己株式の取得による支出 | △75 | △1,303 | | △1,227 |
| 長期預り敷金・保証金の受入による収入 | 232 | 391 | | 158 |
| 長期預り敷金・保証金の返還による支出 | △2,237 | △1,321 | | 915 |
| 配当金の支払額 | △1,401 | △1,479 | | △77 |
| その他 | △51 | △23 | | 28 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,340 | △3,935 | | 404 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | △21 | | △23 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △1,167 | △414 | | 752 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,935 | 11,112 | | △822 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 344 | — | | △344 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,112 | 10,698 | | △414 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は45社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
- (2) 非連結子会社13社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は1社、関連会社は3社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
- (2) 非連結子会社12社、関連会社4社については連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日である。
 日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービスの決算日は9月30日である。
 福島ソーイング(株)の決算日は10月31日である。
 連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
 また、日毛(上海)貿易有限公司、青島日毛織物有限公司、青島日毛紡織有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- A 有価証券
 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 その他有価証券
 時価のあるもの…株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
 時価のないもの…移動平均法による原価法
- B 運用目的でない金銭の信託…期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理している）
- C デリバティブ …時価法
- D たな卸資産
 製品、商品、原材料、貯蔵品…主として移動平均法による原価法により評価している。
 連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。
 仕掛品 …総平均法による原価法により評価している。
 販売用土地 …個別法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産

①平成19年3月31日以前に取得したもの

国内会社は主として旧定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっている。

在外会社は定額法によっている。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

国内会社は主として定率法によっている。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

在外会社は定額法によっている。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業利益が243百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ272百万円減少している。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。

B 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

B 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。

C 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

A ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理している。

B ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|---------|---|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 |
| 通貨オプション | 外貨建予定取引 |

C ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っている。

D ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用している。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却することとしている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注 記 事 項

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-----------------------------|-----------|-----------|
| 1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 | — | — |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 75,593百万円 | 76,806百万円 |
| 3. 保証債務 | — | — |
| 4. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債 | | |
| 投資有価証券 | 270百万円 | 273百万円 |
| その他の投資その他の資産（出資金） | 151百万円 | 217百万円 |

5. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。

当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

| | | |
|------|---|----------|
| 受取手形 | — | 907百万円 |
| 支払手形 | — | 1,411百万円 |

6. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増 加 | 減 少 | 当連結会計年度末 |
|---------------|----------|------|------|----------|
| 発行済株式 普通株式 | 88,478千株 | — | — | 88,478千株 |
| 自己株式 普通株式 | 5,929千株 | 80千株 | 55千株 | 5,954千株 |

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるもの及び持分法適用関連会社が購入した自己株式（当社株式）の当社帰属分であり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分である。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基 準 日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 825 | 10 | 平成18年11月30日 | 平成19年2月28日 |
| 平成19年7月20日 取締役会 | 普通株式 | 577 | 7 | 平成19年5月31日 | 平成19年8月17日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が当連結会計年度末後となるもの

| 決 議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基 準 日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成20年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 825 | 10 | 平成19年11月30日 | 平成20年2月28日 |

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増 加 | 減 少 | 当連結会計年度末 |
|---------------|----------|---------|------|----------|
| 発行済株式 普通株式 | 88,478千株 | — | — | 88,478千株 |
| 自己株式 普通株式 | 5,954千株 | 1,628千株 | 56千株 | 7,527千株 |

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基 準 日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 825 | 10 | 平成19年11月30日 | 平成20年2月28日 |
| 平成20年7月18日 取締役会 | 普通株式 | 655 | 8 | 平成20年5月31日 | 平成20年8月22日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が当連結会計年度末後となるもの

| 決 議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金 の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基 準 日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成21年2月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 809 | 10 | 平成20年11月30日 | 平成21年2月27日 |

7. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|------------------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 11,227百万円 | 10,824百万円 |
| 有価証券勘定 | 517百万円 | 246百万円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 133百万円 | △ 125百万円 |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △ 498百万円 | △ 246百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,112百万円 | 10,698百万円 |

1株当たり情報

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-------------------|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 926円56銭 | 870円77銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 53円08銭 | 49円22銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 53円06銭 | 49円22銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------------|------------|------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（百万円） | 4,380 | 4,035 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 4,380 | 4,035 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 82,533,088 | 81,999,308 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額（百万円） | — | — |
| 普通株式増加数（株） | 33,933 | 2,716 |
| （うちストックオプション(新株予約権方式)） | (33,933) | (2,716) |

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

| | |
|-----------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 85百万円 |
| たな卸資産評価損 | 604百万円 |
| 繰越欠損金 | 130百万円 |
| その他 | 453百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,273百万円 |
| 評価性引当金 | △ 11百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,261百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他 | △ 11百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 11百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,250百万円 |

(2) 固定資産

| | |
|--------------|---------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 421百万円 |
| 貸倒引当金 | 53百万円 |
| 繰越欠損金 | 54百万円 |
| その他 | 92百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 622百万円 |
| 評価性引当金 | △ 70百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 551百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 圧縮記帳積立金 | △ 21百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 10百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 31百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 520百万円 |

(3) 流動負債

| | |
|-----------|------|
| 繰延税金負債 | |
| その他 | 3百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 3百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 3百万円 |

(4) 固定負債

| | |
|--------------|------------|
| 繰延税金負債 | |
| 圧縮記帳積立金 | 648百万円 |
| 圧縮特別勘定積立金 | 317百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,182百万円 |
| 前払年金費用 | 1,598百万円 |
| その他 | 335百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 4,082百万円 |
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | △ 1,203百万円 |
| 貸倒引当金 | △ 820百万円 |
| 有価証券評価損 | △ 249百万円 |
| 繰越欠損金 | △ 158百万円 |
| その他 | △ 412百万円 |
| 繰延税金資産小計 | △ 2,844百万円 |
| 評価性引当金 | 199百万円 |
| 繰延税金資産合計 | △ 2,644百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 1,437百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

| | | |
|----------------------|---|---------------|
| 法定実効税率 | | 40.44% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 0.95% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ | 5.65% |
| 受取配当金の消去額 | | 3.66% |
| 税務上の繰越欠損金の利用 | △ | 3.04% |
| その他 | | 1.47% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | <u>37.83%</u> |

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

また、当社は退職給付制度の見直しを行い、平成20年12月より、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年11月30日現在）

| | | |
|-----------------------|---|----------|
| (1)退職給付債務 | △ | 9,131百万円 |
| (2)年金資産 | | 5,808百万円 |
| (3)未積立退職給付債務(1)+(2) | △ | 3,323百万円 |
| (4)未認識数理計算上の差異 | | 5,044百万円 |
| (5)未認識過去勤務債務 | △ | 421百万円 |
| (6)退職給付引当金(3)+(4)+(5) | | 1,299百万円 |
| (7)前払年金費用 | △ | 5,402百万円 |
| (8)退職給付引当金(6)+(7) | △ | 4,102百万円 |

注1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

| | | |
|------------------------------|---|---------------|
| (1)勤務費用(注2) | | 295百万円 |
| (2)利息費用 | | 197百万円 |
| (3)期待運用収益 | △ | 258百万円 |
| (4)数理計算上の差異の費用処理額 | | 20百万円 |
| (5)過去勤務債務の費用処理額 | △ | 38百万円 |
| (6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) | | 216百万円 |
| (7)確定拠出年金制度への掛金支払額 | | 36百万円 |
| 計 (6)+(7) | | <u>252百万円</u> |

注1. 上記退職給付費用以外に割増退職金85百万円を支払っている。また、当社は、退職給付制度一部終了損失27百万円を特別損失に計上し、退職給付引当金を増加させる処理を行っている。

注2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|-----------|
| (1)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2)割引率 | 2.0%～2.5% |
| (3)期待運用収益率 | 主として 2.5% |
| (4)過去勤務債務の額の処理年数 | 主として 14年 |
| (5)数理計算上の差異の処理年数 | 主として 14年 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

（単位：百万円）

| | 繊維事業 | 非繊維事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 65,903 | 36,868 | 102,771 | — | 102,771 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 35 | 449 | 484 | (484) | — |
| 計 | 65,938 | 37,317 | 103,256 | (484) | 102,771 |
| 営業費用 | 62,970 | 33,576 | 96,547 | (484) | 96,062 |
| 営業利益 | 2,967 | 3,741 | 6,709 | — | 6,709 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 70,325 | 37,748 | 108,073 | 29,896 | 137,969 |
| 減価償却費 | 1,513 | 1,749 | 3,262 | — | 3,262 |
| 資本的支出 | 1,459 | 838 | 2,298 | — | 2,298 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の内容

- (1) 繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売
- (2) 非繊維事業……ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売

3. 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,896百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産である。

5. たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更

従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製商品のライフサイクルが短縮し、製商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当連結会計年度より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。

これにより繊維事業は営業費用が65百万円減少し営業利益が同額増加、非繊維事業は営業費用が36百万円減少し営業利益が同額増加している。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）（単位：百万円）

| | 繊維事業 | 非繊維事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 63,482 | 38,192 | 101,674 | — | 101,674 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 50 | 312 | 362 | (362) | — |
| 計 | 63,532 | 38,504 | 102,037 | (362) | 101,674 |
| 営業費用 | 61,657 | 33,395 | 95,052 | (362) | 94,690 |
| 営業利益 | 1,875 | 5,109 | 6,984 | — | 6,984 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 70,517 | 39,281 | 109,799 | 16,838 | 126,638 |
| 減 価 償 却 費 | 1,663 | 1,767 | 3,431 | — | 3,431 |
| 資 本 的 支 出 | 1,118 | 1,150 | 2,269 | — | 2,269 |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の内容
 (1) 繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売
 (2) 非繊維事業……ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売
 3. 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,838百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産である。
 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
 これにより、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が178百万円、非繊維事業が65百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

有 価 証 券

前連結会計年度（平成19年11月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

| | 種 類 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|------------|------------------|-------|-----|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | 95 | 96 | 1 |
| | (2)社債 | — | — | — |
| | (3)その他 | 600 | 602 | 2 |
| | 小 計 | 695 | 699 | 3 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2)社債 | — | — | — |
| | (3)その他 | 998 | 994 | △ 4 |
| | 小 計 | 998 | 994 | △ 4 |
| 合 計 | | 1,694 | 1,693 | △ 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|-------|-------|------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 7,359 | 22,518 | 15,158 |
| | 小 計 | 7,359 | 22,518 | 15,158 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 782 | 620 | △ 161 |
| | 小 計 | 782 | 620 | △ 161 |
| 合 計 | | 8,142 | 23,139 | 14,996 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,168 | 959 | — |

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| その他有価証券 | |
| ①非上場株式 | 735 |
| ②その他 | 28 |
| 計 | 764 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|------|---------|----------|-------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債 | — | 100 | — | — |
| その他 | 500 | — | — | 1,100 |

当連結会計年度（平成20年11月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

| | 種 類 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|------------|------------------|-------|-------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | 96 | 98 | 1 |
| | (2)社債 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小 計 | 96 | 98 | 1 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2)社債 | 292 | 287 | △ 4 |
| | (3)その他 | 1,746 | 1,456 | △ 290 |
| | 小 計 | 2,039 | 1,744 | △ 294 |
| 合 計 | | 2,135 | 1,842 | △ 293 |

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|-------|-------|------------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 5,213 | 9,494 | 4,281 |
| | 小 計 | 5,213 | 9,494 | 4,281 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 2,881 | 1,926 | △ 955 |
| | 小 計 | 2,881 | 1,926 | △ 955 |
| 合 計 | | 8,095 | 11,421 | 3,325 |

（注）上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

（単位：百万円）

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|-------|------|------------------|------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 金銭の信託 | 274 | 189 | △ 84 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 282 | — | 320 |

4. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：百万円）

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| その他有価証券 | |
| ①非上場株式 | 730 |
| ②その他 | 10 |
| 計 | 740 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|------|---------|----------|-------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債 | — | 100 | — | — |
| 社債 | — | 300 | — | — |
| その他 | 250 | — | — | 1,500 |

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 | 職業 | 議決権等の 所有（被 所有）割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|----|------|----|-----|-----|------------------------|-----------|----------------|-----------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 役員 | 丹羽一彦 | — | — | 弁護士 | — | — | 顧問 弁護士 | 弁護士 報酬 | 4 | — | — |

- （注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 当社は丹羽一彦氏が代表を務める中央国際法律事務所と顧問弁護士契約を締結している。
 3. 弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件としている。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 | 職業 | 議決権等の 所有（被 所有）割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|----|------|----|-----|-----|------------------------|-----------|----------------|-----------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 役員 | 丹羽一彦 | — | — | 弁護士 | — | — | 顧問 弁護士 | 弁護士 報酬 | 3 | — | — |

- （注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 当社は丹羽一彦氏が代表を務める中央国際法律事務所と顧問弁護士契約を締結している。
 3. 弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件としている。

開示の省略

「リース取引」、「デリバティブ取引」、「ストック・オプション等」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

貸借対照表

（単位：百万円）

| 科 目 | 前事業年度末 19.11.30 | 当事業年度末 20.11.30 | 増 減 |
|------------|--------------------|--------------------|---------|
| （資産の部） | | | |
| I 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 6,090 | 4,146 | △1,944 |
| 受取手形 | 2,707 | 2,627 | △79 |
| 売掛金 | 12,951 | 11,306 | △1,645 |
| 有価証券 | 498 | 246 | △251 |
| 製品 | 6,676 | 8,038 | 1361 |
| 原材料 | 1,257 | 1,187 | △69 |
| 仕掛品 | 4,192 | 4,263 | 71 |
| 販売用土地 | — | 1 | 1 |
| 貯蔵品 | 131 | 146 | 15 |
| 繰延税金資産 | 710 | 471 | △238 |
| 短期貸付金 | 5,060 | 4,237 | △822 |
| その他 | 478 | 1,750 | 1,271 |
| 貸倒引当金 | △459 | △15 | 443 |
| 流動資産合計 | 40,296 | 38,409 | △1,887 |
| II 固定資産 | | | |
| 1 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 17,634 | 16,877 | △757 |
| 構築物 | 2,623 | 2,517 | △106 |
| 機械及び装置 | 2,582 | 2,342 | △239 |
| 車両運搬具 | 22 | 14 | △7 |
| 工具器具及び備品 | 306 | 241 | △64 |
| 土地 | 2,568 | 2,397 | △170 |
| 建設仮勘定 | 25 | 1,374 | 1,348 |
| 有形固定資産合計 | 25,763 | 25,764 | 1 |
| 2 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | 32 | 23 | △8 |
| その他 | 45 | 41 | △4 |
| 無形固定資産合計 | 78 | 64 | △13 |
| 3 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 24,431 | 13,620 | △10,810 |
| 関係会社株式 | 5,481 | 5,214 | △267 |
| 出資金 | 49 | 12 | △36 |
| 関係会社出資金 | 2,134 | 2,328 | 193 |
| 長期貸付金 | 395 | 1,080 | 685 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,054 | 2,706 | △347 |
| 破産・更生債権等 | 332 | 377 | 45 |
| 長期前払費用 | 20 | 20 | △0 |
| 前払年金費用 | 5,037 | 5,402 | 364 |
| その他 | 912 | 1,061 | 149 |
| 貸倒引当金 | △986 | △1,972 | △986 |
| 投資損失引当金 | △100 | △100 | — |
| 投資その他の資産合計 | 40,763 | 29,750 | △11,012 |
| 固定資産合計 | 66,604 | 55,580 | △11,023 |
| 資産合計 | 106,901 | 93,989 | △12,911 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表

（単位：百万円）

| 科 目 | 前事業年度末 19.11.30 | 当事業年度末 20.11.30 | 増 減 |
|---------------|--------------------|--------------------|---------|
| （負債の部） | | | |
| I 流動負債 | | | |
| 支払手形 | 1,707 | 2,220 | 513 |
| 買掛金 | 1,790 | 1,243 | △547 |
| 短期借入金 | 6,502 | 6,822 | 320 |
| 未払金 | 1,863 | 1,734 | △129 |
| 未払費用 | 1,265 | 1,168 | △97 |
| 未払法人税等 | 1,229 | 727 | △502 |
| 前受金 | 1 | 2 | 1 |
| 預り金 | 2,976 | 2,722 | △254 |
| 1年以内返済長期預り保証金 | 999 | 187 | △812 |
| 前受収益 | 448 | 505 | 57 |
| その他 | 307 | 235 | △71 |
| 流動負債合計 | 19,092 | 17,569 | △1,522 |
| II 固定負債 | | | |
| 長期借入金 | 404 | 281 | △122 |
| 繰延税金負債 | 5,907 | 1,148 | △4,758 |
| 退職給付引当金 | 2,681 | 2,668 | △12 |
| 長期預り敷金・保証金 | 8,860 | 8,747 | △112 |
| その他 | 214 | 136 | △78 |
| 固定負債合計 | 18,066 | 12,981 | △5,085 |
| 負債合計 | 37,159 | 30,551 | △6,607 |
| （純資産の部） | | | |
| I 株主資本 | | | |
| 1 資本金 | 6,465 | 6,465 | — |
| 2 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | 5,064 | 5,064 | — |
| その他資本剰余金 | | | |
| 自己株式処分差益 | 31 | 38 | 7 |
| 資本剰余金合計 | 5,096 | 5,103 | 7 |
| 3 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 1,616 | 1,616 | — |
| その他利益剰余金 | | | |
| 損失補填準備積立金 | 680 | 680 | — |
| 配当引当積立金 | 930 | 930 | — |
| 従業員退職給与基金 | 1,466 | 1,466 | — |
| 圧縮記帳積立金 | 1,028 | 886 | △142 |
| 圧縮特別勘定積立金 | — | 467 | 467 |
| 特別償却積立金 | 2 | — | △2 |
| 別途積立金 | 37,950 | 37,950 | — |
| 繰越利益剰余金 | 8,505 | 10,057 | 1,551 |
| 利益剰余金合計 | 52,179 | 54,053 | 1,874 |
| 4 自己株式 | △2,814 | △4,090 | △1,275 |
| 株主資本合計 | 60,926 | 61,532 | 605 |
| II 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,857 | 1,927 | △6,929 |
| 繰延ヘッジ損益 | △42 | △22 | 20 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,814 | 1,905 | △6,909 |
| 純資産合計 | 69,741 | 63,437 | △6,303 |
| 負債純資産合計 | 106,901 | 93,989 | △12,911 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

（単位：百万円）

| 科 目 | 前事業年度 | 当事業年度 | 増 減 |
|----------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| | 自 18.12. 1 至 19.11.30 | 自 19.12. 1 至 20.11.30 | |
| I 売上高 | 46,416 | 41,819 | △4,596 |
| II 売上原価 | 36,285 | 31,710 | △4,575 |
| 売上総利益 | 10,131 | 10,109 | △21 |
| III 販売費及び一般管理費 | 5,137 | 4,920 | △217 |
| 営業利益 | 4,993 | 5,189 | 195 |
| IV 営業外収益 | | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,167 | 1,196 | 29 |
| その他 | 422 | 344 | △77 |
| 営業外収益合計 | 1,590 | 1,541 | △48 |
| V 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 129 | 136 | 7 |
| その他 | 517 | 457 | △60 |
| 営業外費用合計 | 647 | 593 | △53 |
| 経常利益 | 5,936 | 6,136 | 200 |
| VI 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | — | 26 | 26 |
| 固定資産受贈益 | — | 51 | 51 |
| 投資有価証券売却益 | 901 | — | △901 |
| 補償金収入 | — | 147 | 147 |
| 特別利益計 | 901 | 224 | △676 |
| VII 特別損失 | | | |
| 固定資産売却損 | — | 26 | 26 |
| 投資有価証券売却損 | — | 320 | 320 |
| 投資有価証券評価損 | — | 24 | 24 |
| 関係会社株式売却損 | — | 2 | 2 |
| 関係会社株式評価損 | 395 | 95 | △300 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 985 | 550 | △435 |
| 減損損失 | — | 14 | 14 |
| 退職給付制度一部終了損失 | — | 27 | 27 |
| 構造改善費用 | 435 | 86 | △349 |
| 店舗リニューアル費用 | — | 105 | 105 |
| 関係会社整理損 | 54 | — | △54 |
| 特別損失計 | 1,871 | 1,252 | △619 |
| 税引前当期純利益 | 4,966 | 5,109 | 143 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,202 | 1,583 | △619 |
| 法人税等調整額 | △412 | 171 | 583 |
| 当期純利益 | 3,176 | 3,355 | 178 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | |
|---------------|---------|-----------|----------|---------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| | | 自己株式処分差益 | | |
| 平成18年11月30日残高 | 6,465 | 5,064 | 25 | 5,090 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | 6 | 6 |
| 積立 | — | — | — | — |
| 取崩 | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | 6 | 6 |
| 平成19年11月30日残高 | 6,465 | 5,064 | 31 | 5,096 |

| | 株 主 資 本 | | | | | |
|---------------|-----------|----------|-----------|---------|---------|----|
| | 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| 損失補填準備積立金 | | 配当引当積立金 | 従業員退職給与基金 | 圧縮記帳積立金 | 特別償却積立金 | |
| 平成18年11月30日残高 | 1,616 | 680 | 930 | 1,466 | 1,086 | 9 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | — |
| 積立 | — | — | — | — | — | — |
| 取崩 | — | — | — | — | △57 | △6 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | △57 | △6 |
| 平成19年11月30日残高 | 1,616 | 680 | 930 | 1,466 | 1,028 | 2 |

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------|-----------|---------|---------|--------|--------|
| | 利 益 剰 余 金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年11月30日残高 | 37,950 | 6,668 | 50,406 | △2,763 | 59,198 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △1,403 | △1,403 | — | △1,403 |
| 当期純利益 | — | 3,176 | 3,176 | — | 3,176 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △75 | △75 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 24 | 30 |
| 積立 | — | — | — | — | — |
| 取崩 | — | 64 | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | 1,837 | 1,773 | △51 | 1,728 |
| 平成19年11月30日残高 | 37,950 | 8,505 | 52,179 | △2,814 | 60,926 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年11月30日残高 | 11,982 | △0 | 11,981 | 71,179 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △3,124 | △41 | △3,166 | — |
| 事業年度中の変動額合計 | △3,124 | △41 | △3,166 | △1,438 |
| 平成19年11月30日残高 | 8,857 | △42 | 8,814 | 69,741 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | |
|---------------|---------|-----------|----------------------|---------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 自己株式処分差益 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年11月30日残高 | 6,465 | 5,064 | 31 | 5,096 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | 7 | 7 |
| 積立 | — | — | — | — |
| 取崩 | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | 7 | 7 |
| 平成20年11月30日残高 | 6,465 | 5,064 | 38 | 5,103 |

| | 株 主 資 本 | | | | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----|
| | 利益準備金 | 利 益 剰 余 金 | | | | |
| | | その他利益剰余金 | | | | |
| | 損失補填準備積立金 | 配当引当積立金 | 従業員退職給与基金 | 圧縮記帳積立金 | 圧縮特別勘定積立金 | |
| 平成19年11月30日残高 | 1,616 | 680 | 930 | 1,466 | 1,028 | — |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | — |
| 積立 | — | — | — | — | 18 | 479 |
| 取崩 | — | — | — | — | △160 | △12 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | △142 | 467 |
| 平成20年11月30日残高 | 1,616 | 680 | 930 | 1,466 | 886 | 467 |

| | 株 主 資 本 | | | | | | |
|---------------|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 利 益 剰 余 金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | 特別償却積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年11月30日残高 | 2 | 37,950 | 8,505 | 52,179 | △2,814 | 60,926 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,481 | △1,481 | — | △1,481 | |
| 当期純利益 | — | — | 3,355 | 3,355 | — | 3,355 | |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △1,303 | △1,303 | |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | 27 | 34 | |
| 積立 | — | — | △497 | — | — | — | |
| 取崩 | △2 | — | 175 | — | — | — | |
| 事業年度中の変動額合計 | △2 | — | 1,551 | 1,874 | △1,275 | 605 | |
| 平成20年11月30日残高 | — | 37,950 | 10,057 | 54,053 | △4,090 | 61,532 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年11月30日残高 | 8,857 | △42 | 8,814 | 69,741 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △6,929 | 20 | △6,909 | — |
| 事業年度中の変動額合計 | △6,929 | 20 | △6,909 | △6,303 |
| 平成20年11月30日残高 | 1,927 | △22 | 1,905 | 63,437 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

販売実績

（単位：百万円・％）

| | 前事業年度 (18.12.1～19.11.30) | | 当事業年度 (19.12.1～20.11.30) | | 増減 |
|----------|-----------------------------|--------|-----------------------------|--------|--------|
| | 販売高 | 構成比 | 販売高 | 構成比 | |
| 織物 | 18,935 | 40.8 | 18,438 | 44.0 | △497 |
| 毛糸 | 10,724 | 23.1 | 7,417 | 17.7 | △3,307 |
| 毛布・カーペット | 2,221 | 4.8 | 2,157 | 5.2 | △64 |
| その他繊維 | 4,520 | 9.7 | 3,955 | 9.5 | △564 |
| 繊維部門小計 | 36,401 | 78.4 | 31,968 | 76.4 | △4,433 |
| （うち輸出） | （ 956） | （ 2.1） | （ 1,367） | （ 3.3） | （ 411） |
| 非繊維部門小計 | 10,015 | 21.6 | 9,851 | 23.6 | △164 |
| 合計 | 46,416 | 100.0 | 41,819 | 100.0 | △4,596 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

役員 の 異 動

<平成21年2月26日付>

1. 代表取締役の異動

- (1) 新任候補者
なし
- (2) 退任予定者
なし

2. その他の役員の異動

()内は現職

(1) 取締役候補

| | | |
|-------|---------------------------------|-----|
| 谷 憲治 | (取締役) | 重 任 |
| 降井 利光 | (取締役社長) | 〃 |
| 佐藤 光由 | (取締役、常務執行役員研究開発センター長兼経営戦略センター長) | 〃 |
| 瀬野 三郎 | (取締役、常務執行役員開発事業本部長兼本店長) | 〃 |
| 栗原 信邦 | (取締役、常務執行役員衣料繊維事業本部長) | 〃 |
| 丹羽 一彦 | (社外取締役) | 〃 |
| 近藤 定男 | (社外取締役) | 〃 |
| 雀部 昌吾 | (社外監査役) | 新 任 |

(2) 退任予定取締役

山本 義行 (㈱ナカヒロ取締役社長)

(3) 監査役候補

竹村 治 新 任

(4) 退任予定監査役

雀部 昌吾

(5) 補欠監査役候補

荒尾 幸三 (補欠監査役) 重 任

注 記

1. 株主総会終了後の取締役会において谷憲治氏を取締役会議長に、降井利光氏を代表取締役社長に選定する予定です。
2. 株主総会終了後の監査役会において松村博昭、星田和紘の両氏を常勤監査役に選定する予定です。
3. 退任予定取締役の山本義行氏は㈱ナカヒロ取締役社長継続の予定です。
4. 雀部昌吾氏は社外取締役の候補者です。
5. 竹村治氏は社外監査役の候補者です。

3. 執行役員を選任

(1) 執行役員候補

| | | |
|-------|---------------------------------|-----|
| | ()内は現職 | |
| 降井 利光 | (取締役社長) | 重 任 |
| 佐藤 光由 | (取締役、常務執行役員研究開発センター長兼経営戦略センター長) | 〃 |
| 瀬野 三郎 | (取締役、常務執行役員開発事業本部長兼本店長) | 〃 |
| 栗原 信邦 | (取締役、常務執行役員衣料繊維事業本部長) | 〃 |
| 迫間 満 | (執行役員衣料繊維事業本部副本部長兼販売第1部長) | 〃 |
| 山本 文彦 | (執行役員エンジニアリング事業部長) | 〃 |
| 藤原 典 | (執行役員資材事業部長兼インテリアカンパニー長) | 〃 |
| 犬伏 康郎 | (執行役員衣料繊維事業本部副本部長) | 〃 |
| 萩原 修 | (生活流通事業部長) | 新 任 |
| 富田 一弥 | (コミュニティサービス事業部長) | 〃 |

(2) 退任予定執行役員

| | |
|-------|--------------------|
| | ()内は現職 |
| 岩浜 順二 | (執行役員開発事業本部付) |
| 小河原 茂 | (執行役員エンジニアリング事業部付) |

注 記

岩浜順二氏はニッケ不動産(株)取締役社長に就任する予定です。

小河原茂氏は(株)ニッケ機械製作所取締役社長に就任する予定です。

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。

| | |
|--------|-----------------------------|
| | ()内は新職 |
| 社長 | 降井 利光 |
| 常務執行役員 | 佐藤 光由 (研究開発センター長兼経営戦略センター長) |
| 常務執行役員 | 瀬野 三郎 (開発事業本部長兼本店長) |
| 常務執行役員 | 栗原 信邦 (衣料繊維事業本部長) |
| 執行役員 | 迫間 満 (衣料繊維事業本部副本部長兼販売第1部長) |
| 執行役員 | 山本 文彦 (エンジニアリング事業部長) |
| 執行役員 | 藤原 典 (資材事業部長兼インテリアカンパニー長) |
| 執行役員 | 犬伏 康郎 (衣料繊維事業本部副本部長) |
| 執行役員 | 萩原 修 (生活流通事業部長) |
| 執行役員 | 富田 一弥 (コミュニティサービス事業部長) |

4. 委員会委員の異動

()内は現職

(1) 「アドバザリ-ホ-ド」委員候補

| | | |
|-------|---------|-----|
| 丹羽 一彦 | (社外取締役) | 重 任 |
| 近藤 定男 | (社外取締役) | 〃 |
| 雀部 昌吾 | (社外監査役) | 〃 |
| 中井 宏明 | (特別顧問) | 〃 |
| 降井 利光 | (取締役社長) | 〃 |
| 谷 憲治 | (取締役) | 〃 |

注 記

中井宏明氏を「アドバザリ-ホ-ド」座長に選定する予定です。

(2) 「買収防衛策における特別委員会」委員候補

| | | |
|-------|---------|-----|
| 近藤 定男 | (社外取締役) | 重 任 |
| 雀部 昌吾 | (社外監査役) | 〃 |
| 大江 眞幸 | (社外監査役) | 〃 |

新任社外取締役候補略歴

| | | |
|---------------------|----------|-------------------|
| 雀部昌吾 (昭和4年7月3日生) | 昭和27年 3月 | 阪東調帯護謨株式会社入社 |
| | 49年 5月 | バンソー化学株式会社取締役 |
| | 63年 6月 | 同社 取締役社長 |
| | 平成10年 6月 | 同社 取締役会長 |
| | 18年 6月 | 同社 相談役 |
| | 19年 2月 | 当社 社外監査役 現在に至る |

新任社外監査役候補略歴

| | | |
|----------------------|---------------|-------------------|
| 竹村治 (昭和14年12月7日生) | 昭和38年 4月 | 大阪商船株式会社入社 |
| | 平成5年 3月 | 関西汽船株式会社専務取締役 |
| | 6年 6月 | 株式会社商船三井取締役 |
| | 9年 6月 | 九州急行フェリー株式会社取締役社長 |
| | 13年 6月 | 第一中央汽船株式会社取締役社長 |
| | 16年 6月 | 同社 相談役 |
| 17年 6月 | 同社退任 現在に至る | |

新任執行役員候補略歴

| | | |
|----------------------|----------------------|----------------|
| 萩原修 (昭和25年8月16日生) | 昭和49年 4月 | 福山通運株式会社入社 |
| | 51年 6月 | 上島珈琲株式会社入社 |
| | 平成15年10月 | 株式会社コーセン専務執行役員 |
| | 16年 5月 | 同社 取締役専務執行役員 |
| | 16年10月 | 同社 取締役社長 |
| 20年12月 | 当社 生活流通事業部長 現在に至る | |

| | | |
|----------------------|----------|--|
| 富田一弥 (昭和34年4月3日生) | 昭和59年 4月 | 当社入社 |
| | 平成16年 7月 | 当社 グットライフ事業本部通信関連事業グループ長 |
| | 19年 2月 | 当社 グットライフ事業本部コミュニティサービス事業グループ長 |
| | 20年 2月 | 当社 グットライフ事業本部本部長補佐 兼コミュニティサービス事業グループ長 |
| | 20年12月 | 当社 コミュニティサービス事業部長 現在に至る |